

令和8年第4回三芳町議会定例会 一般質問通告書
質問順序・質問者及び質問要旨

[illegible]

			ことについて、三芳町教育委員会はどのように対応しているか、現状を伺う ②本町では、メタバース不登校支援を実施しているが、利用状況と利用する子どもへの効果や影響をどのように分析しているか ③家庭でのオンライン学習や、民間の学習支援団体、フリースクール等を活用し、欧米のホームスクーリングに近い形で学ぶことをどのように評価しているか ④自宅学習について、その学びをどのように評価し就学状況や出席状況に反映するか、その決まりはあるか ⑤家庭を主な学びの場とする不登校児童生徒等に対し、学習面及び心理面の支援をどのように行っているか、ガイドラインはあるか ⑥家庭を主な学びの場とする子どもと保護者に対する相談窓口の明確化や個別支援計画の作成等についてはどうか 4) さいたま市では、令和8年度に不登校児童生徒が学ぶ「いんどり学園小学部・中学部」を開校した。これは文部科学省が全国で進めている学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）で、特別の教育課程を編成して教育を実施するものである。本町も設置を研究してはどうか 5) 今後の上富小学校跡地利用の協議に、不登校特例校設置も検討課題としてはどうか	教育長
2	菊地 浩二	1 地域資源を活かした三芳町農業の新たな価値創出	1) 6次産業・6次産業プラス支援事業の成果と評価について ①国では6次産業化から「農山漁村発イノベーション」を経て「地域資源活用価値創出」と発展させてきたが、三芳町ではこれまでと同様に「6次産業プラス支援事業」として続けている理由は ②年間予算15万円での6次産業プラス支援事業の目的と成果指標をどのように考えているか ③これまでの6次産業・6次産業プラス支援事業における国・県等の補助金、交付	観光産業課

			金等の活用実績は ④これまでの6次産業・6次産業プラス支援事業をどのように評価しているか 2) 商品開発後の付加価値と地域経済への波及について ①6次産業プラス支援事業の補助金は、具体的にどのような用途に活用されてきたか ②開発商品の加工は町内・町外のどこで行われ、町内での加工はどの程度あるか ③開発後の商品について、町は販路や販売状況をどこまで把握しているか ④農業者や事業関係者の所得向上にどの程度つながったと認識しているか ⑤町内事業者の売上や雇用創出など、地域経済への波及効果を把握しているか 3) 農商工連携とコーディネート機能について ①農商工マッチングが2件、町内企業との共同開発が1件にとどまっていることを町はどのように評価しているか ②町内食品加工事業者等と農業者を結び付ける取り組みをこれまでどのように行ってきたか ③農業者と商工業者双方のニーズやシーズを把握する仕組みはあるか ④商品企画、加工、デザイン、販路開拓などを一体的に支援するコーディネート機能が必要ではないか 4) 開発商品の販路・情報発信と庁内連携について ①6次産業プラス支援事業で開発された商品について、町は販売促進をどのように支援しているか ②現在も継続販売されている商品のふるさと納税返礼品への登録状況と、返礼品への活用を町としてどのように支援しているか ③観光ページ、町ホームページ、SNS等で成果品を継続的にPRしているか ④農業、商工、観光、ふるさと納税などの担当部門が連携して商品を育てる仕組みはあるか	政策推進室 観光産業課
--	--	--	---	---------------------------

		2 世界農業遺産を生かした今後の地域資源活用	5) 今後の地域資源活用について ①三芳町は今後も 6 次産業プラス支援事業として継続していくか ②三芳町の「6 次産業プラス支援事業」を、農業だけでなく商工業、観光、文化、教育などをつなぐ、三芳町型の「地域資源活用価値創出」へ発展させる考えはあるか 1) 認定による変化と効果 ①世界農業遺産に認定されたことによって、町や農業者、地域にどのような変化があったと認識し、その効果をどのように評価しているか ②世界農業遺産認定後の観光入込客数の推移と、認定効果との関係をどのように捉えているか ③認定後に視察件数が増加しているが、視察の目的をどのように把握し、その成果をどのように評価しているか 2) 認定効果の持続性 ①認定による一時的な注目による効果と、将来にわたって持続する効果をどのように捉えているか ②認定効果を将来にわたって持続させるためには、落ち葉堆肥農法そのものの継承が不可欠と考えるが、担い手や平地林を含めた農業システムの継承に、三芳町は今後どのように取り組んでいくか 3) 認定から活用へ ①認定から数年が経過した現在、認知度、交流人口、農産物の付加価値、農業者への経済的効果、落ち葉堆肥農法の継承など、具体的な成果指標を設定し、継続的に検証する考えはあるか ②10 年後、20 年後にも農業者や地域住民が認定の効果を実感できるよう、世界農業遺産という地域資源を今後どのように生かしていく考えか	観光産業課
3	細田 三恵	1 「子ども・子育て支援金」と子ども政策の	1) 「子ども・子育て支援金」について ①本制度の概要は ②本制度による被保険者の負担増はどの	住民課

		適正化について	くらいか ③町民への周知・説明については ④本制度については、子育て世代以外にも広く負担を求める制度設計となっているが、住民から意見があった場合、国に対し届ける考えはあるか 2) 当町の子ども・子育て関連事業について ①「子ども誰でも通園制度」の実施状況は ②本制度については、保育室の環境整備や保育士不足、保育の質を保つのが難しいとの懸念がある、町としてどのような認識か ③当町における子ども・子育て関連事業の総数と総事業費は ④そのうち、町単独事業の総数と総事業費は ⑤どのような成果を目的としているか ⑥子ども・子育て関連事業として、事業の効果検証を行っているか ⑦EBPM、いわゆる証拠に基づく政策立案の観点から、事業の見直しや重点化を図るのか	町長 こども支援課
		2 町道幹線 2 1 号線の道路整備と竹間沢大井勝瀬通り線の今後について	1) 町道幹線 2 1 号線について、道路の安全性や歩道整備等に関する住民ニーズをどのように把握しているか 2) 現在、道路の危険性、将来的に道路拡幅・整備の必要性についてどのように認識しているか 3) 都市計画道路として位置付けられている竹間沢大井勝瀬通り線について、町として今後の整備方針及び見通しをどのように考えているか 4) 所有者不明や複雑な権利関係等により任意の用地取得が困難な場合、必要な道路整備を進めるため、町としてどのような対応手段を検討しているか	道路交通課 都市計画課 町長
4	牛丸 藍子	1 若年者妊産婦と外国人妊産婦への支援について	1) 若年者妊産婦について ①若年者の妊娠・出産について学校・児童福祉・母子保健の連携体制は ②学校において妊娠や性に関する悩みを含め、相談できる窓口や支援機関について生徒が知る機会は設けられているか	町長 教育長 こども支援課 学校教育課

			③性暴力や虐待による妊娠が疑われる場合の対応フローは ④妊婦健診の受診の重要性について当事者に届く啓発を行っているか ⑤学業の復帰・継続についての支援体制は ⑥就労支援についての支援体制は ⑦非課税世帯だけでなく収入が少ない課税世帯も含め、格差を生まない施策が必要であるか町長の考えは ⑧若年者は将来的に社会で活躍するチャンスも長いため、親子で成長できるプロセスを意識した施策が子どもにやさしいまちづくりを進化させると考えるか、今後の町の展望は	こども支援課 学校教育課 こども支援課 町長 町長
			2) 外国人妊産婦について ①妊娠届の早期の届出のため、どのような周知・支援を行っているか ②未受診や受診間隔が空いている妊婦をどのように把握し受診を勧めているか ③案内や情報提供を行うだけでなく、対象者の課題が把握できているか ④産後ケアサービスの制度について十分な理解を得て、利用されているか ⑤外国人妊産婦と地域コミュニティとの接点作りについて、どのようなサポートを行っているか	こども支援課
		2 産後のSOSを取りこぼさない支援について	1) 現在行われている出産後の要支援者をスクリーニングする方法は 2) 支援の要否の判断基準は 3) マミーブレインについて妊産婦への情報提供を行っているか 4) 聴覚情報・視覚情報の処理が通常より難しい状態の母親に配慮した情報伝達について町の考えは 5) 円滑にサービスが利用できるよう情報整理・コーディネートが必要と考えるかいかか 6) 産後の負担軽減のサービスがあっても、利用までのプロセスの負担が課題である。利用を支援するサポートが必要と考えるかいかか	町長 こども支援課

5	桃園 典子	1 身寄りのない高齢者への生涯を通じた支援について 2 長期休業期間におけるこどもの食の確保	1) 町内における単身の高齢者の世帯数(最新) 2) 身寄りのない高齢者の権利擁護において課題となっていることは 3) 社会福祉法等改正法による死後事務委任について ①身寄りのない高齢者への支援についての所管は ②今後、死後事務に関する相談についての窓口の設置は 4) 死後事務委任契約を結ぶ際に預託金を準備出来ない低所得者に対して、町としてどのような支援を考えるか 5) 三芳町第3次地域福祉計画について ①法改正により死後事務に関する支援が義務付けられたことで、町の計画への影響および見直しの予定は ②生涯にわたる一体的な支援体制の構築には、関係機関との連携が重要と考えるが今後の町の方向性は 6) エンディングノートの必要性について ①町での普及啓発の状況は ②身寄りのない高齢者の権利を守るためエンディングノートで意思表示をすることが重要と考えるがどうか ③ペットを飼っている方へのエンディングノートを活用した支援について ア ペットに関する相談の状況は イ エンディングノートを活用し、飼い主の意思確認や責任ある飼育を促すことが重要と考えるがどうか ウ 必要に応じて県の動物愛護推進員や三芳町地域猫ボランティアと連携する体制を構築し飼育放棄や多頭飼育 崩壊などの未然防止に取り組んではどうか ④エンディングノートの更なる活用を進め、終活への理解を促すための出前講座を実施してはどうか 1) 経済的に困難を抱える家庭における長期休業期間中のこどもの食事状況について ①町で現状調査したことはあるか	福祉課 福祉課
---	-------	--	---	-----------------------

		と支援について	②町で支援していることは ③支援を必要とする家庭においてのこども食堂やフードバンク等の活用状況を把握しているか 2) 「地域こどもの生活支援強化事業」を活用し、長期休業中に学童保育での食事提供を可能にしてはどうか 3) 長期休業期間の食事支援として、経済的に支援を必要とする家庭にお米の支給、あるいはこども食堂等の団体と連携し食事の提供を可能にしてはどうか 4) 給食のない長期休業期間において、こどもを守るためのサポート体制の構築が必要と考えるがどうか	こども支援課 福祉課 町長
		3 ルミナみよし供用開始後における環境整備について	1) 小学校校庭代替地への移動について ①移動ルートはどのように検討しているか ②移動の所要時間と安全確保の体制は ③代替地での活動時間や教育的効果を十分確保できるか ④公共施設解体工事において移動時間短縮のための通路確保を検討してはどうか 2) ルミナみよし利用者の駐車場について ①施設の供用開始後に使用できる駐車場の場所と台数は ②利用者の拡大に伴う駐車場の確保について町の考えは ③民間事業者との連携で十分な駐車場の確保をしては	学校教育課 施設マネジメント課 未来創造課 町長
6	小松 伸介	1 気候変動対策について	1) 熱中症対策について ①町の状況について ア 注意喚起をどのように行っているか イ 年齢別救急搬送件数の推移は（過去3年間） ウ どのような対策を講じているか エ クールオアシスみよし等の利用状況は オ クーリングシェルターの民間施設拡大は カ 児童生徒への熱中症対策として可見市のような「みまもりオアシス」制度を検討しては	健康増進課 教育長 学校教育課

		②高齢者や障がい者施設、子育て関連施設の状況について ア 注意喚起をどのように行っているか イ 各施設の熱中症と思われる件数の推移は（過去3年間） ウ どのような対策を講じているか エ 課題があるとすればどのような点か ③今後の対策について ア 何か新たな取組みを行う考えは イ 学校等に熱中症リスクを判定するAIカメラを導入し、危険度を可視化しては ウ 体温を見える化するシールを児童生徒や高齢者等に配布し、危険度を可視化しては 2) 豪雨対策について ①近年の浸水被害状況は ②避難所の対応状況は ③どのような対策を講じているか ④効果をどのように捉えているか ⑤マンホールの浮上防止対策、更新状況は ⑥浸水箇所の改善に向けた工事等の今後の予定は ⑦止水板補助の検討状況は ⑧町民向け浸水被害を減らすためのリーフレット作成は ⑨浸水被害を抑制するため、町民に対し生活排水の排出削減を要請しては ⑩車両を避難させるための民間企業との協定締結は 3) 環境行政について ①三芳町ゼロカーボンシティ宣言後の取組み状況は ②具体的に行ってきた対策及び成果は ③2050年までに「二酸化炭素排出量実質ゼロ」の達成に向けて今後取組むべき課題は ④エアコン購入補助制度を検討しては ⑤断熱窓・内窓等に対する補助制度を検討しては ⑥ゴミの分別徹底のため戸別収集を検討しては（導入コスト試算は）	健康増進課 福祉課 こども支援課 健康増進課 教育長 学校教育課 町長 健康増進課 自治安心課 上下水道課 道路交通課 自治安心課 上下水道課 町長 自治安心課 環境課 町長
--	--	---	--

[illegible]

			予算編成に反映する「子ども予算枠」の創設について、町長の考えを伺う	
		2 次期三芳町障がい者福祉計画の策定について	1) 令和6年の若年性認知症に関する一般質問後の取り組みについて ①若年性認知症支援についてどのような取り組みを進めてきたか ②現在の相談件数や支援体制、課題をどのように認識しているのか ③次期障がい者福祉計画に若年性認知症への支援をどのように位置付ける考えか 2) 高次脳機能障害への支援について ①高次脳機能障害者への相談・支援体制の現状と課題は ②医療・福祉・就労機関との連携をどのように進めるのか ③次期計画で重点施策として位置付ける考えは 3) 就労・家族支援について ①若年性認知症・高次脳機能障害のある方への就労継続・就労定着支援の充実についての考えは ②家族への相談支援やレスパイト支援をどのように充実させる考えか 4) 情報保障・普及啓発について ①「見えない障がい」への理解促進や啓発をどのように進めるか ②ヘルプマーク・ヘルプカードの普及や情報提供の充実を図ってはどうか	健康増進課 福祉課 福祉課 健康増進課 福祉課
		3 子どもたちの安全安心な教育環境の充実について	1) 現在、食物アレルギーを理由にお弁当を持参している児童生徒数と対象アレルギーの内訳は 2) アレルギー対応調理室はこれまでにどの程度稼働したか 3) 整備当初に想定していた運用との違いについてどのように分析しているか 4) 給食センター建設時に整備したアレルギー対策設備が十分に活用されていないとすればその理由は 5) 牛乳アレルギーの児童生徒への対応では、お茶などで代替える場合がある。	学校教育課 教育総務課

			成長期に必要なカルシウムや栄養面、さらに「自分だけ違う」という心理的負担についてどのように考えているか 6) 現在は乳・卵・小麦など多くのアレルギー対応食品が開発されている。こうした食品を活用し、できる限り通常給食に近い献立を提供できないか 7) 埼玉県内や全国には、専用調理室を活用し、代替食や除去食を提供している自治体もある。先進事例を調査し、取入れる考えはあるか 8) 今後、学校給食におけるアレルギー対応について、どこまで目指していくのか 9) 学校プール施設の今後について ①民間委託により使用しなくなった学校プールの修繕・更新・廃止を含めた今後の計画はどのように考えているか ②プール施設において長寿命化計画や学校施設整備計画はどのように位置付けているか 10) 学校施設の修繕について ①小中学校の老朽化状況をどのように把握しているか ②修繕の優先順位と今後の年次計画は ③安全性や教育環境の向上を図るため計画的に整備を進める考えは 11) 町内小中学校では火災を想定した避難訓練をどのように実施しているか 12) 教職員は、消火栓・消火器・救助袋を実際に使用する訓練を行っているか	町長 学校教育課
8	久保 健二	1 上下水道管の耐震化と長寿命化対策について	1) 水道管の耐震化の現状と見通し、更新計画について（過去3年間の推移） ①老朽化更新率、耐震化率、耐震管への交換率は ②耐震化の優先順位と達成目標の設定は ③財政支援の活用状況と事業費確保の見通しは 2) 重要施設への配水管の耐震化について ①重要給水施設につながる配水管の耐震化状況は ②避難所への給水ルートを耐震管へ最優先に交換する計画は	町長 上下水道課

		2「東永久保南遺跡試掘確認調査」の実施理由と同地区周辺における拠点整備計画について 3 M I Y Oバス試行運行検証結果及び今後の車両の確保、運行について	3) 下水道管の耐震化と液状化対策について(過去3年間の推移) ①老朽化更新率、耐震化率 ②マンホールの浮き上がりや管路の破損、破断を防ぐ工法の導入状況、液状化に対する今後の計画は ③広域連携による事業の効率化や民間委託導入の検討状況は 4) 今後の財政措置を含めた更新加速化の計画、必要性は 1) 東永久保遺跡の試掘調査の実施について ①入札の実施、調査費用の予算執行の妥当性は ②このタイミングで試掘調査を実施する必要性とは ③不要な支出になることの財政リスクは 2) 今後の整備計画(道の駅を含む)の方向性と町(町長)の見解について ①予算否決に対する町(町長)の現状の認識は ②今後の整備計画の方向性は ③今後のスケジュール、計画は 1) 試行期間の乗車実績、収支状況の検証結果は 2) 運行継続に向けた課題は 3) 見直し後のリース契約と購入(公有化)した場合の中長期的なコスト比較結果は 4) 試行期間の課題、車両調達、本格運行への移行を含む、今後の計画、町(町長)の考えは	町長 社会教育課 総合調整幹 政策推進室 町長 政策推進室
9	林 善美	1 4年間の町政運営について	1) 町長マニフェスト「誰一人取り残さない幸せのまちづくり」について ①令和8年度の達成率の見込みは ②事業や施策が思うように進まなかったり、達成率が伸びず課題が残ったものはあるか ③well-being誰一人取り残さない幸せのまちづくりを掲げた4年間の町政運営をどのように評価しているか 2) 第6次総合計画の進捗について	政策推進室 町長

			①第6次総合計画の進捗をどのように評価しているか ②重点プロジェクトを設定して政策を進めているが、方向性と効果をどのように捉えているか 3)現在の財政状況をどのように捉えているか 4)社会情勢や町民ニーズの変化に対応し、柔軟かつスピード感を持って行ってきた施策はあるかを 5)今後特に力を入れて取り組むべきと考えられる課題は 6)任期満了を迎えるにあたり、今後の町政運営についてどのように考えているか	財政デジタル推進課 政策推進室 町長
		2 利用しやすい図書館運営について	1)図書館の時間帯別・年代別の利用状況をどのように把握しているか 2)午前10時以前の開館にニーズがあるとの認識は 3)休館日を減らすことにニーズがあるとの認識は 4)近隣自治体の運営状況について町の認識は 5)選書やレファレンスなど専門性が必要な業務と、貸出・返却、資料整理などの業務を適切に分担し、開館時間の拡大を検討してはどうか 6)利用実態や住民の声、近隣自治体の状況を踏まえ、開館時間や休館日の見直しなど、より利用しやすい図書館運営を検討してはどうか	未来創造課 町長
		3 情報発信力の向上について	1)ルミナみよしに設置されたデジタルサイネージはどのような情報発信に活用されるか 2)期待される効果は 3)役場では庁舎案内や各種手続き・制度案内など、来庁者へ分かりやすく情報提供する必要がある。現在の方法に課題はあるか 4)町内公共施設におけるデジタルサイネージの導入状況は 5)デジタルサイネージには平時の情報提供	未来創造課 施設マネジメント課 財政デジタル推進課

			だけでなく災害発生時には緊急情報発信ツールとして活用が考えられる。導入の考えはあるか 6) 公共施設の情報発信力向上や町民サービス向上のため、町全体でデジタルサイネージの計画的な導入を検討してはどうか	町長
10	光下 重之	1 災害対策について	1) 10年経過した令和8年熊本地震や1時間100ミリを超える令和8年8月千葉豪雨など直近の大規模災害と町の地域防災計画について ①三芳町で最大震度6弱が短時日で複数回襲った時、想定される被害は大きく変わるようになるのではないか ②記録的短時間大雨の可能性増大と町内水ハザードマップに記録されていない、予想を超えるエリアで短時間被害が起こりうると思ったことはないか ③それらに対する「備え」は考えなくてよいのか 2) 町の地域防災計画と災害対策基本法など国の政策との整合性について ①災害に係る住家の被害認定基準「運用指針」(令和6年最終改定)は取り込んでいるか ②内水氾濫による浸水被害について、新設された簡易判定基準は取り込んでいるか ③「防災基本計画」(中央防災会議2024年6月修正)に対して町計画は修正されているか 3) 災害救助法適用の判断は明確になっているか 4) 災害救助法の対象となる避難所の運営等について、主に(1)生活環境の整備(2)食事(3)衛生及び暑さ対策(4)避難所の設置(5)要配慮者に関する備えを品目、数量ともにどこまで考えているか 5) 女性用、妊産婦、乳幼児、介護、外国人などを対象にした備蓄チェックシートはどこまで意識化されているか 6) 防災・危機管理部局及び町防災会議の女性職員、女性委員の数・割合はどうか	町長 自治安心課

		2 福祉事務所設置について	1) 災害対応との関わりでいうとどのような積極的意義が考えられるか 2) 福祉六法を全面的に所管することにより、即断、即決など自治体としての権限が強化され、迅速な対応ができることの意義は大きいのではないか 3) 任意設置となっている町村が、県内では1箇所も設置していない理由として、設置することについて、県からのしぼりのようなものは考えられるか 4) 新たな施設整備の必要はあるか 5) 査察指導員や現業員となる社会福祉主事の有資格者はいるか 6) 町負担など設置による財政的影響はどれくらいか	町長 福祉課 総務課 福祉課
		3 住民生活への緊急支援について	1) 令和9年度からの中学校学校給食費無償化に対する考えは 2) 水道基本料金を10月から一定期間無料とすることは 3) 全町民に5000円給付金支給は	町長 学校教育課 上下水道課 福祉課
		4 ルミナみよしの多目的ホール女性トイレの問題について	1) 女性トイレの行列問題について、ルミナみよし設計段階でどのような検討をしたのか 2) 「トイレの便器数に係る基準と適用のあり方に関するガイドライン」とルミナみよし1階ホール脇の女性トイレ便器数をどう考えるか 3) 空き状況の可視化はできるのではないかと 4) 館内便器の臨時的拡大利用の対応もあるのではないかと	施設マネジメント課 未来創造課
1 1	増田 磨美	1 介護事業の推進に向けて	1) 介護支援専門員等の安全確保について ①川口市の事件を受けて6月に厚生労働省から介護支援専門員等の在宅介護従事者の安全確保の徹底についての通達があったと思うが町としての対応は ②町では地域ケア会議等で様々なケースを共有していると思うがどのように対処しているか ③地域ケア推進事業で危険から身を守るための研修会や、講演などは実施してい	町長 健康増進課

			るか ④県の新たに創設した制度、「介護支援専門員等の複数訪問費用補助」「居宅介護支援専門員等における安全確保対策に要する経費の補助」に関して事業者は申請を行っているか ⑤ケアマネジャーと事業所は内容を把握しているか ⑥県の補助事業は2027年の3月末までとなっている。町も独自に介護に携わる人の安全を考え、新たな支援策を考えては 2) 町の独自の支援事業に要介護者と家族が元気で過ごせるように介護タクシーの補助を考えては	町長
	2 子どもたちが生き生きと暮らせる町について	1) 通級指導教室増設の必要性について ①現在の利用状況は ②通級指導教室の周知をどのように行っているか ③説明会は行っているか ④入室希望者アンケートなどは行っているか ⑤通級指導教室が自校にない児童・保護者の負担をどう捉えているか ⑥藤久保地域拠点施設の子どもセンター、児童館との連携とは何か ⑦子ども施策を進めていく中で子どもの居場所という事にもつながるのでは ⑧子どもが安心して暮らし、豊かに成長することを保障することが重要なのでは 2) 藤久保小学校の子どもたちの自由な時間と代替地利用について ①新たな移動経路を歩いて、低学年児童が現地に到着するまでの時間は ②体育の授業や自由な時間を十分に使えるような工夫は ③安全面の確保は万全か ④保護者から運動量が不足しているのではとの声が上がっているがどのように捉えているか ⑤放課後や長期休み期間の代替地の使い	町長 教育長 教育センター <	

			方について ア 学童保育室の児童の利用は イ 学童保育室以外の児童の利用は 3) 藤久保小学校の校庭の使用について ①校庭が通常通り使用できるようになるのはいつか ②野球チーム、サッカー少年団などは、新しい校庭になっても今まで通り使用者間の話し合いで使えるのか 4) 児童・生徒が安心して行事に参加できるように修学旅行・林間学校・スキー教室など就学援助世帯の立て替え払いはなくすべきでは 5) 県のフードドライブだけでなく町独自のフードドライブを行っては	教育長 町長 環境課
1 2	吉村美津子	1 藤久保地域拠点施設について 2 竹間沢・大井・勝瀬通り線について 3 歩道や自転車道の整備について 4 農地や平地林の保全対策について 5 中学校の学校給食費の無償化について	1) P F I 方式の問題点をどのように捉えているか 2) 藤久保地域拠点施設内の職員数と民間社員数は 3) 住民は、旧藤久保公民館と同様の利用が出来るのか 4) 子どもは、旧児童館と同様の利用が出来るのか 5) 利用者の声はどのように聞いていくのか 1) 竹間沢・大井・勝瀬通り線は、該当するマンションや藤久保住民の意向を聞き、把握してはどうか 1) 歩道や自転車道の整備はどのように進めていく計画なのか 1) 20年前と比較して、農地や平地林面積はどのくらい減少しているのか 2) 農地や平地林をどのように保全していくのか 1) 中学校の学校給食費の無償化を速やかに実施する考えは	町長 施設管理課 未来創造課 こども支援課 未来創造課 都市計画課 道路交通課 観光産業課 環境課 町長 学校教育課

		6 熱中症対策について	1) 低所得者への助成、支援をしてはどうか	町長 福祉課
13	本名 洋	1 教育現場や学校施設におけるリスク管理について	1) 部活動における学校、教育委員会の責任体制はどのようになっているか 2) 修学旅行など校外活動に関し、児童生徒の安全確保は確実に行われているか 3) 沖縄辺野古のボート転覆事故により政治が教育に介入しているとも言える状況になっている。当町の教育現場における教員の自主性は尊重されるか 4) 学校施設の安全について ①災害避難所である学校体育館の安全は確保されているか ②亀裂の有無など建物の安全は確保されているか 5) 部活動の地域移行について ①教員の負担軽減という観点でどのように考えるか ②部活動の地域移行は可能か ③地域移行後の安全管理責任は	町長 教育長 学校教育課 教育総務課 学校教育課
		2 学校統廃合について	1) 上富小学校の児童、保護者にどのような説明を行ったのか 2) 上富小学校児童の反応は 3) 三芳小学校、その保護者、児童に十分な説明を行ったか 4) 上富小学校は三芳小学校への吸収ではないのか	教育長 学校教育課
		3 みよしフォレストシティ構想について	1) 目標である「平地林の面積増」は実現できているか（可能であれば計画期間である令和6年度から現在までの消失面積、新たに増やした面積） 2) 「緑被率の増加」はできているか 3) 「農業経営体が経営している耕作地の増加」は進んでいるか 4) オーガニックビレッジ宣言をしては 5) 2050年「ゼロカーボンシティ」は可能か	町長 政策推進室